



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,871	19.0	558	—	566	—	338	—
2021年3月期第2四半期	14,180	△28.6	△185	—	△129	—	△106	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 364百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	47.89	—
2021年3月期第2四半期	△14.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,578	26,546	62.3
2021年3月期	41,312	27,032	65.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,546百万円 2021年3月期 27,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,646	17.8	1,284	—	1,302	—	742	—	106.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	7,950,000株	2021年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,135,544株	2021年3月期	766,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	7,060,413株	2021年3月期2Q	7,383,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大が長期化し、緊急事態宣言等が多くの都道府県で実施されるなど厳しい状況となりました。ワクチン接種の促進等により、今後の回復が期待されますが、感染力の強い変異株による再拡大が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業については、連結子会社書において一部進捗遅れなどの影響を受けましたが、官公庁・自治体及び民間企業からの受注が伸長し順調に推移しました。

一方、工業用検査機器の販売が新型コロナウイルス再拡大の影響に伴う設備投資抑制の影響を受け低調に推移しました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、CTP機器やPOD機器など印刷機器の販売が落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関などの設備投資抑制の影響により落ち込みました。

選挙システム機材は、東京都議会議員選挙など各地方選挙や衆議院選挙向けの選挙機器や投開票管理システムの販売が大幅に伸長しました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、新型コロナウイルス再拡大の影響により情報用紙の販売が低調に推移しました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高168億71百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益5億58百万円（前年同期は営業損失1億85百万円）、経常利益5億66百万円（前年同期は経常損失1億29百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は312億33百万円となり、前連結会計年度末より6億64百万円増加しました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（5億24百万円）及び売上債権の増加（2億42百万円）、減少の主な要因は、流動資産の「その他」の減少（1億54百万円）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は113億45百万円となり、前連結会計年度末より6億円増加しました。

増加の主な要因は、有形固定資産の増加（4億62百万円）及び投資その他の資産の増加（2億8百万円）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は136億81百万円となり、前連結会計年度末より13億70百万円増加しました。

増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（7億49百万円）、未払法人税等の増加（2億58百万円）及び流動負債の「その他」の増加（3億91百万円）であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は23億50百万円となり、前連結会計年度末より3億80百万円増加しました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加(3億92百万円)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は265億46百万円となり、前連結会計年度末より4億86百万円減少しました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億38百万円及びその他有価証券評価差額金の増加(39百万円)。減少の要因は、剰余金の配当86百万円、自己株式の取得7億64百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少(13百万円)であります。

この結果、自己資本比率は62.3%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し、179億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億98百万円となりました。(前年同期は9億44百万円の資金使用)

これは、税金等調整前四半期純利益5億60百万円、減価償却費1億94百万円、仕入債務の増加7億46百万円、その他流動負債の増加2億69百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加2億42百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億17百万円となりました。(前年同期は3億97百万円の資金使用)

これは、主に有形固定資産の取得による支出5億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億55百万円となりました。(前年同期は1億10百万円の資金使用)

これは、自己株式の取得による支出7億64百万円及び配当金の支払86百万円等の支出要因がありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入4億17百万円により相殺されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月26日付「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,481	19,005
受取手形及び売掛金	8,518	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,761
商品及び製品	2,411	2,440
仕掛品	68	151
原材料及び貯蔵品	473	415
その他	645	490
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	30,568	31,233
固定資産		
有形固定資産	3,552	4,015
無形固定資産	400	330
投資その他の資産	6,791	6,999
固定資産合計	10,744	11,345
資産合計	41,312	42,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,904	5,653
電子記録債務	2,766	2,764
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	29	288
賞与引当金	388	362
その他	704	1,095
流動負債合計	12,310	13,681
固定負債		
退職給付に係る負債	223	231
役員退職慰労引当金	889	869
その他	856	1,249
固定負債合計	1,969	2,350
負債合計	14,279	16,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,590	24,842
自己株式	△1,089	△1,854
株主資本合計	26,714	26,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	193
退職給付に係る調整累計額	164	151
その他の包括利益累計額合計	318	345
純資産合計	27,032	26,546
負債純資産合計	41,312	42,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,180	16,871
売上原価	10,979	12,896
売上総利益	3,201	3,974
販売費及び一般管理費	3,386	3,415
営業利益又は営業損失(△)	△185	558
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	21
持分法による投資利益	3	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	45	22
営業外収益合計	73	44
営業外費用		
支払利息	16	18
持分法による投資損失	—	18
その他	1	—
営業外費用合計	18	37
経常利益又は経常損失(△)	△129	566
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△129	560
法人税、住民税及び事業税	53	266
法人税等調整額	△77	△44
法人税等合計	△23	222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△106	338

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	39
退職給付に係る調整額	△10	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	59	26
四半期包括利益	△47	364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△129	560
減価償却費	156	194
固定資産除却損	—	5
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△19
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	16	18
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△3	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,452	△242
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116	△53
その他の流動資産の増減額(△は増加)	108	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,508	746
未払金の増減額(△は減少)	△37	21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△454	269
その他	2	△5
小計	△693	1,514
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△258	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△944	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△89	△520
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△73	△19
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△39	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△22
セール・アンド・リースバックによる収入	—	417
自己株式の取得による支出	—	△764
配当金の支払額	△110	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△455
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,452	524
現金及び現金同等物の期首残高	19,285	17,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,832	17,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社が提供する保守サービスにつきましては、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円減少し、売上原価は7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,289	1,732	4,023	135	14,180	—	14,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	150	151	△151	—
計	8,289	1,732	4,023	286	14,331	△151	14,180
セグメント利益又は損 失(△)	△110	△81	△78	84	△186	1	△185

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	8,632	3,436	4,105	—	16,175	—	16,175
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	352	207	—	—	559	—	559
顧客との契約から生じる収益	8,984	3,644	4,105	—	16,735	—	16,735
その他の収益	—	—	—	136	136	—	136
外部顧客への売上高	8,984	3,644	4,105	136	16,871	—	16,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	157	157	△157	—
計	8,985	3,644	4,105	293	17,029	△157	16,871
セグメント利益又は損失 (△)	△340	817	△22	103	557	0	558

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。